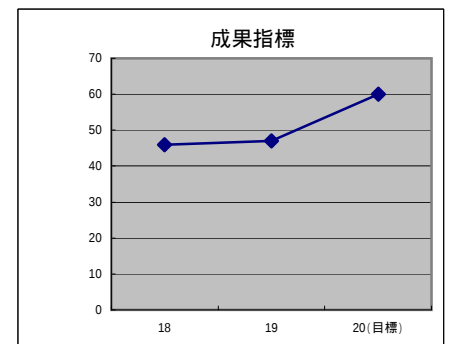
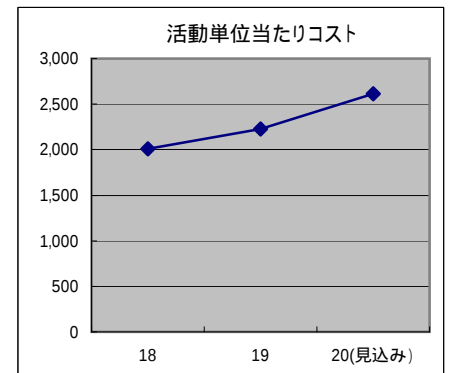


事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計
					款	3	民生費
					項	2	児童福祉費
					目	8	子育て支援費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	4	ファミリーサポートセンター	
	施策(節)	1	子育て支援	作成部署 保健福祉部子育て支援課			
	施策の方向	(1)	子育て家庭への支援の充実	連絡先 072 - 958 - 4943 内線			
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	羽曳野市内の子育て中の保護者と子育てを支援してくれる人(会員)						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	会員の相互援助活動により、地域での子育て支援の輪を広げる。						
事業の内容	会員制(依頼会員、協力会員)による活動						
	子育ての援助をして欲しい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(協力会員)とが相互活動をする。 主な活動例: 保育園や幼稚園への送迎、放課後の預かり、子どもの習い事の送迎						
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 12 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		昨今の児童事件の増加で、学童保育後の預かりやお迎えが増加している。 また核家族化の進行により、第2子出産時における短期間の依頼が増加している。					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容			

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	780	749	999
人件費【2】	(千円)	2,790	2,400	2,400
職員数	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	1.00 人	1.00 人
	臨時職員	1.55 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		3,570	3,149	3,399
財源内訳	国費	1,400	1,400	1,400
	府費			
	市債			
	その他(手数料・使用料等)			
	一般財源	2,170	1,749	1,999
活動指標(事業の活動実績)【B】		18年度	19年度	20年度(目標)
活動件数	件	1,778	1,415	1,300
依頼会員	人	263	250	270
協力会員	人	139	118	120
活動単位当たりコスト(【A】/【B】)		2,008 円	2,225 円	2,615 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		30 円	26 円	28 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	依頼会員の割合(%)	式) 協力会員数÷依頼会員数×100	依頼会員(依頼内容)に対し、複数の協力できる会員がいることが望ましい。	目標	60	60	60
				実績	46	47	78.3%
	活動回数(1人あたり)	式) 活動件数÷協力会員	マッチングでき、活動に至った協力会員の平均活動数	目標	40	40	40
				実績	41	47	117.5%

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	年間1400件を超える活動に至っているが、保険を適応するような事故は1件も起こらず、安全な活動が数年に渡り行われている。会員同士の信頼も深まり、定期的な活動については安定した活動が保たれている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 「病後の預かり」は、ニーズがないことや、市補助事業で病後児保育を実施しているため、市民活動としての負担を考慮し、依頼内容から外す。全地域に協力会員が配置できるよう地域に向けての広報活動の強化と、会員の質の向上に向けた研修の開催、会員間の友好な関係を保つための交流会の開催を目指す。